

若狭町 議会だより



若狭町まつり

若狭祭

WAKASAI



◆ もくじ

平成22年度決算……………P2～3

9月定例会……………P4

平成23年度補正予算……………P5

一般質問……………P6～7

議会の動き……………P8

実質公債費比率 16.6%

公債費による財政負担の程度を示す数値
平成21年度対比 0.1ポイント悪化

経常収支比率 82.1%

財政の硬直度を示す数値
平成21年度対比 9.5ポイント改善

消 防 費

4億1,320万円 3.8%

上中分署建設関連費 2,358万円
消火栓新設工事費 79万円
負担金 3億8,734万円

(負担金の内訳は)

敦賀美方消防組合 2億1,022万円
若狭消防組合 1億7,712万円

議 会 費

9,527万円 0.9%

議員報酬 5,166万円

平成22年度 決算を認定

一般会計歳出総額 109億6333万円

歳入 自主財源 27.1%
依存財源 72.9%

町民一人当たり
666,158円
(人口 H23.3.31 現在16,372人)

教 育 費

16億2,943万円 14.9%

小学校整備改修事業 8億6,478万円
給食センター事業 1億1,807万円
縄文博物館運営事業 6,283万円
スクールバス等通学事業 3,286万円
熊川保存整備事業 3,084万円
地区公民館活動事業 2,811万円
図書館運営事業 1,227万円
ITC環境整備事業 938万円

公 債 費

13億7,703万円 12.6%

商 工 ・ 労 働 費

3億6,557万円 3.4%

観光環境整備事業 1,812万円
商工会育成事業 1,180万円
地域間交流活性化イベント事業(第1回若祭) 1,178万円
ツーデーマーチ事業 500万円
地域振興商品券事業 449万円

(観光環境整備事業とは)

梅の里会館トイレ新設及び案内看板整備事業

農 林 水 産 費

10億2,151万円 9.4%

村づくり交付金事業 1億2,800万円
堆肥化施設負担金事業 5,912万円
鳥獣被害防止総合対策事業 4,676万円
森林整備地域活動支援交付金事業 3,207万円
認定農業者等育成支援事業 2,349万円
農地・水・環境保全向上対策事業 1,741万円

(村づくり交付金事業の内訳は)

上中地域の農道整備840m、
農用地改良保全・5箇所、農業集落道整備188m、
集落防災安全施設整備・2箇所

土 木 費

9億4,755万円 8.7%

道整備交付金事業(含 繰越分) 8,932万円
特定交通安全施設等整備事業 5,158万円
町単道路維持工事(16箇所) 1,753万円
みんなでつくる原材料支給事業(29集落等) 838万円
橋梁長寿命化修繕計画策定事業(11橋) 360万円

(道整備交付金事業の対象は)

町道鳥浜横渡線、町道10号線、
町道50号線(下夕中地係)

(特定交通安全施設等整備事業の対象は)

町道50号線(三田地係)

総 務 費

19億4,082万円 17.8%

自主放送設備等デジタル化業務 7,125万円
嶺南連携事業 6,045万円
琵琶湖若狭湾快速鉄道積立金 5,010万円
ふるさと地域の元気再生事業 105万円
地域しあわせ応援モデル事業 100万円

(嶺南連携事業とは) 核燃料税交付金を財源に海士
坂地係に有害鳥獣処理加工施設を整備する事業

民 生 費

20億1,487万円 18.5%

子ども手当事業 2億5,267万円
後期高齢者医療事業 1億8,376万円
障害者介護給付費事業 1億5,580万円
心身障害者(児)医療無料化対策事業 9,100万円
訓練等給付費事業 8,291万円
民間保育所運営委託事業 4,286万円
パレオ若狭施設管理運営事業 9,025万円
福祉バス運行事業 1,281万円

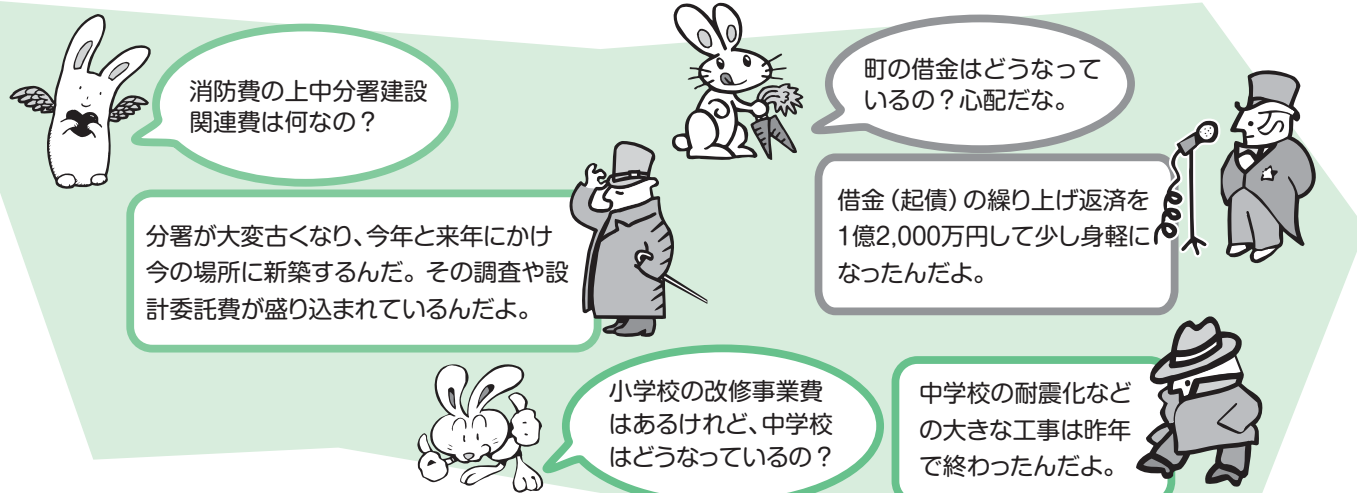
(福祉バスの利用実績は)

三方地域 2コース 5,179人
上中地域 8コース 8,332人

衛 生 費

10億9,172万円 10.0%

清掃総務費 3億5,249万円
一般廃棄物処理事業 7,215万円
循環型社会形成推進事業 4,813万円
乳幼児予防接種事業 1,987万円
成人保健事業 1,659万円



特別会計決算

会 計 名	歳 出	会 計 名	歳 出
国民健康保険特別会計	17億0,025万円	農業者労働災害共済事業特別会計	153万円
老人保健特別会計	426万円	農業集落排水処理事業特別会計	3億8,730万円
後期高齢者医療特別会計	1億6,952万円	漁業集落排水処理事業特別会計	3,464万円
直営診療所特別会計	706万円	公共下水道事業特別会計	5億5,634万円
介護保険特別会計	14億3,210万円	町営住宅等特別会計	1億4,629万円
簡易水道事業特別会計	1億1,213万円	土地開発事業特別会計	3,241万円

9月定例会は9月8日より27日までの20日間の会期で開催されました。

9月定例会

- 平成22年度決算2件を認定し、平成23年度一般会計補正予算など16議案をいずれも原案可決しました。(うち12議案を常任委員会で審議) 請願1件を不採択としました。
- 議員発議による意見書を上程し、原案可決しました。

○伝統的建造物群保存地区条例を一部改正しました。

●この改正は、放送法等の法律の改正に伴うものです。

○請願第一号 ポリオ不活化ワクチンの早急な導入を求めるもの。

●趣旨は分かるが、補償制度がはっきりしていない。緊急輸入についても国が認めていない。

●国が薬事審査を実施している。

―不採択―

総務産業建設常任委員会

○地方税法の一部改正に伴い寄付金税額控除・軽自動車税・たばこ税等の若狭町税条例を一部改正しました。

主な質疑事項

問 農機具で一般道路の公道を走るものは、すべて軽自動車税の対象か。

答 乗用で一般道路を通行して、道路交通法の適用を受けるものは対象となる。

問 たばこ税にも申告、不申告が出てくるのか。

答 日本たばこ産業株式会社と関連会社に対する課税です。

○発議第四号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

●東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受けました。今後は、自治体を中心となった復興が求められます。また近年の経済状況の悪化を懸念する上からも重要。

―採択―

予算決算常任委員会

○平成22年度決算について

主な質疑事項

問 霊柩車運転業務委託で霊柩車が2台あるが、必要なか。維持費が高つくのでは。

答 2台同時に受け入れはほとんどないが、何回か重なる事がある、確保は欠かせない。

問 原子力放射能モニタリングポストの2ヶ所の設置場所はどこか。

答 常神半島神子近辺、大鳥羽地域を考えている。

問 外国人誘致推進事業での観光事業者への事業委託は順調にしているのか。

答 原子力発電に対する風評被害は想像以上に大きい。宣伝事業のPR実績は極めて厳しい。

問 保育所に設置しているペレットストーブの評判が悪い。確かに暖房効果が低く、石油ストーブを選択できるなど考えるべき。

問 各保育所の建物構造などを考慮して、早めに対策を考えたい。

問 町営住宅の収入未済額が増えている。収納状況と今後の対策は。

答 指定管理者と協議しながら徴収率の向上に努めたい。

問 三方地域のゴミステーションの屋根がほとんど錆びている。早急な対応を。

答 現状を確認し、対策を検討したい。

問 昔の土地改良工事の配管が水漏れしている。町として配管修繕工事をすべきだ。

答 県の補助事業にのっていくなど現地の状況確認をした上で検討したい。

○平成23年度補正予算について

主な質疑事項

問 大飯発電所は20キロ圏内に入る。立地並み協定を要望しているだろうが、その経緯は。

答 大飯発電所は上中地域が20キロ圏内に該当する。しかし国の基準が明確でなく、基準が決まらないと協定の見直しが難しい。準立地市町で歩調を合わせ、慎重に進めていく。

問 安全協定で立ち入りが出来るとあるが、素人が立ち入りしても何もならない。知識を持った人間を配置するのか。

答 立地並みの安全協定を結べば専門家を配置して新たな室・課が必要になる。美浜町・おおい町にも原子力に知識を持った職員が専門に配置してある。

- 問 十分勉強してその対策を考えるべき、生半可に職員を張り付ける事は出来ないのでは。
- 答 県からの職員派遣等あらゆる方向性を考えなければならぬ。
- 問 住宅リフォーム応援事業の申し込み状況はどのような状況か。
- 答 現在160件の申し込みがある。来年1月末日が締め切りだが、まだかなりの申し込みが予想される。12月補正対応を了承したい。
- 問 小規模事業者の経営支援がこの事業のそもそもの始まり。初期の目的は達成できたのか。
- 答 瓦屋さん、大工さんが多い、目的通りの状況。
- 問 福井県梅再生事業で「福太夫梅」の新規開発の考えと、この梅は収穫までに何年かかるのか。
- 答 収量の改善で紅サシと比較すると3倍の収量と言われている。収穫には3年ほどかかる。

平成23年度補正予算

会計名	補正額	合計額
一般会計	6億8,556万円	112億6,300万円

一般会計 主な事業

旧第三小学校跡地測量調査費	350万円	水田農業活性化事業	3,563万円
地域活性化等事業(掲示板等)	369万円	農地・農業用施設・林道災害復旧	4,892万円
住宅リフォーム応援補助	600万円	広域農道事業負担金(法面整備費)	2,200万円
地域支え合い体制づくり事業	1,253万円	地域振興商品券事業	459万円
老人福祉施設増設事業補助金	200万円	観光施設管理、環境整備事業	2,528万円
児童相談事業(虐待防止)	114万円	除雪対策費	3,766万円
福井うめの里再生事業	1,356万円	道路維持修繕、災害復旧事業	1,378万円
三方カントリーエレベーター施設整備	1億7,914万円	中学校教育振興事業(大会出場補助)	163万円

主な収入

地方交付税	7,415万円
県支出金	2億2,383万円
財産収入	520万円
繰入金	800万円
繰越金	3億9,080万円
諸収入	300万円



三方カントリーエレベーター



周遊道

特別会計

会計区分	補正額	合計額
国民健康保険	337万円	18億2,016万円
後期高齢者医療	38万円	1億6,986万円
介護保険	2,720万円	15億4,241万円
簡易水道事業	2,698万円	1億9,937万円
農業集落排水処理事業	1,960万円	4億1,945万円
公共下水道事業	1,373万円	5億8,688万円
町営住宅等	238万円	1億4,728万円
水道事業	200万円	1億4,675万円
工業用水道事業	70万円	413万円



清水利一 議員

5年間の最終年度である農地・水・環境保全対策事業の制度は今後どうするのか

町長

現制度と新制度の全体をよく検討し、財政状況を考慮して継続等を決めていきたい

清水 新制度の国、県の働きかけと予算化の見通しはどうか。

町長 まだ未情報だが

両方の活動制度を見極めながら検討を進めたい。

清水 現在の共同活動が継続できない場合、町としてどう対応するのか。

町長 共同活動は県と連携し、町独自の政策として対応したいが、制度全体をよく検討して決めた。



さあ 共同作業だ

玉置区

学校耐震化改修事業計画等推進について

清水 防災機能の総点検と達成見通し、又、避難所指定の各公民館の点検と耐震診断の考えは。

教育長 平成20年以降順次防災機能を意識して進めてきており、平成26年迄に完了見込みである。地区公民館は避難所の指定面を含め、国等へ制度の整備を要望していく。



耐震

中高一貫教育について

小堀 新聞に進学実績にバラつきがあるとあった。今後の実績次第で再編計画の^{そしよ}上上がりかねない。今後の方針と展望は。

教育長 システムの趣旨は地域に貢献する人材を世界で活躍する人材を目指している。中2を対象に英・数の連携クラスをつくり授業では高・中の英・数教員と複数による授業をしている。

PISA型学力調査について

小堀 このテストは読解力、数学的リテラシー

科学的リテラシーとパソコンの操作機能を問われる。中学でしっかり教えないと15歳、高一で行われる調査に間に合わない。文科省では教育指導要領で来年度より中学教育に取り入れられると聞くが取り組みを伺う。

教育長 わが国では高1が対象で、全国185校6000人が参加、デジタル読解力調査では109校3400人が参加、町では21年度からICT環境整備事業に取り組みパソコンを小学校に225台、中学校に70台と周辺機器を整備、新指導要領に基づく指導が可能で、活用力応用力、発展力についても県、町でも同じ課題で取り組んでいる。

教育長 教科書には約200字の記述で三原則は入っていない。尚、今回の学習指導要領の改訂に伴う教科書は、東日本大震災以前にすでに作成されています。

放射線教育での防護三原則を伺う

教育長

三原則は入っていない

放射線教育について

小堀 約30年ぶりに中学校理科に、放射線に関する内容が組み込まれたと聞く。福島原発事故後放射線の影響に関して情報があふれている。成長期の子どもがどれだけの被爆をしたか、また外部被爆か内部被爆か、被爆が子どもか大人かが重要な防護三原則が入っているか伺う。

教育長 教科書には約200字の記述で三原則は入っていない。尚、今回の学習指導要領の改訂に伴う教科書は、東日本大震災以前にすでに作成されています。

原発再稼働、知事の姿勢への見解は

町長

知事と同感、国の安全基準の明示が必要だ

北原 知事は、定検で停止した原発の再稼働について、「福島」の教訓を生かした国の安全基準が示されない限り、認めない」としている。町長の見解は。

町長 知事と同感。原子力政策、安全対策は一元的に国が責任を持つべきだ。安全基準の明示が必要だ。

北原 私は「国も、安全基準を作るのは容易でない」と思うが、町長の姿勢を堅持していただきたい。

嶺南地域鉄道整備基金について



北原 武道 議員

北原 この基金は何年後に使う見通しか。

町長 今年度で積立金の若狭町負担額は5億9千790万円となる。今津・上中間新線建設は、事業を実施するための制度が確定していない。基金の執行時期は答弁できない。

北原 この基金を担保にして金融機関からお金を借り、それを再生可能エネルギー産業化のための初期資金にできないか。売電して必ず返済できる。

町長 条例により担保にすることはできない。

第5期介護保険事業計画について

北原 「お年寄り、なるべく病院に来ないよう」

なるべく施設に入らないように」という国の政策がとられてきた。本町では、平成20年から2年間で、65歳以上人口 1.01倍

認定者数	1.05倍
うち要支援	1.04倍
要介護	1.05倍
利用実人数	1.01倍
うち在宅	1.02倍
施設	0.99倍

となっている。中でも要介護5は1.28倍になった。人口に対して、要支援者・要介護者(特に重度)が増えている。それなのに保険利用者はそれほど増えていない(施設は減っている)。本町は、施設のニーズが高まっている現実があるのではないか。

町長 本町では在宅介護を基本としている。第5期計画でも継承する。地域福祉計画の「幸せな地域づくり」に欠かせない政策である。在宅介護であっても、空き家を活用するなど地域密着型サービスを進めていきたい。

9月定例会での議員賛否一覧

議長は採決に加わりません ○賛成 ×反対

議員名	採決月日	霜中茂実	藤本佳司	柘原直仁	北原武道	松岡喜一	福谷洋	藤田美穂	小堀友廣	清水利一	藤本勲	大塚季由	中島正昭	小堀信昭	中村正彦	小林和弘	松本孝雄	増井九右衛門	武田敏孝
工事請負契約の締結について(有害鳥獣処理施設の炉設備)	9/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
平成22年度若狭町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	9/27	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等について意見書提出を求める請願書不採択について	9/27	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

9月8日に採決され全員賛成で可決された議案

- 町道路線の廃止について(梅街道、三十三街道)
- 町道路線の認定について(三十三街道、2511号線)

9月27日に採決され全員賛成で可決された議案

- 平成22年度若狭町水道事業会計、若狭町工業用水道事業会計及び若狭町国民健康保険上中病院事業会計決算の認定について
- 若狭町税条例等の一部改正について
- 若狭町伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正について
- 平成23年度一般会計補正予算
- 平成23年度特別会計、事業会計補正予算9議案
- 工事請負契約の締結について(瓜生小学校プールリフレッシュ工事)



議会の動き



美浜原子力発電所を視察しました。最初に施設を見学した後、意見交換会をして安全協定等について活発な意見が出ました。(8月17日)



常任委員会、特別委員会の正副委員長研修会が福井自治会館で開催され出席しました。(8月5日)



福井県総合防災訓練が若狭町麻生野と小川を主会場に開催され、議員全員参加して防災に対する意識を高めました。(8月28日)



三方五湖清掃活動が開催され、議員も参加しました。(10月2日)



さわやかな秋晴れのもと熊川の松木神社例大祭が開催され、議長はじめ議員も参拝し、そのあと、いづく時代村を見学しました。(10月2日)

編集後記

月日の経つのは早いのもで二〇一一年も残すところ三ヶ月をきりました。

振り返ってみると、3月11日の東北地方を襲った地震・津波により、大災害で多くの犠牲者と、未だにわからない行方不明者、避難生活を送っていられる方の事を思うと一日も早い復興を願うものであります。

その後、台風2・15・16号により、再ダメージを与える災害。残す三ヶ月弱を何とか平穏であることを神仏に願うものであります。

さて、この議会だよりは私たち広報編集委員として第2回目の発行となります。町民の皆様一人でも多く愛読して頂くため、工夫を凝らしながら進めております。

尚、「議会だより」に対してご意見等お待ちしております。

